

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小学校図書・教材等購入事務	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード	01-100202-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>公立義務教育諸学校の学校図書館の図書購入に要する経費の地方財源措置の通知（H14年4月文部科学省）により、備品購入事務から独立して実施した。</p>	<p>各教科で必要とする教材の整備，老朽化に伴う教材備品の入替え及び児童用の図書を整備する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>小学校で必要な教育教材を整備することにより，児童への教育効果を高める。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>児童数の増加に伴い，学校図書館図書標準率が未達成となっている学校がある。</p>	<p>中央図書館と連携し，学校図書館図書標準率が未達成の学校に対して重点的に予算を配分する。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>学校図書館図書標準率が未達成の学校に，重点的に予算を配分し，図書充足率の均衡とともに全体の充足率の維持を図る。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>引き続き，小学校で必要な教育教材及び図書に係る経費を支出していく。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡とともに、全体の充足率の維持を図った。	学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡とともに、全体の充足率の維持を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
図書購入数（冊）	2,324.00	3,002.00	3,383.00	3,350.00	3,350.00
小学校図書充足率（％）	106.00	106.00	104.70	110.00	110.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、そのほかの学校の充足率を維持した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	図書充足率の高い学校から低い学校へ予算を移動することで、予算額は維持しつつ、図書の充足率の向上に努める。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	10,567	9,775	17,476	25,908	25,908
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	9,775	17,476	2,883	2,883
	一般財源	10,567	0	0	23,025	23,025
正職員人工数（時間数）		42.00	49.00	50.00	0.00	0.00
正職員人件費		172	205	205	0	0
トータルコスト		10,739	9,980	17,681	25,908	25,908

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	中学校図書・教材等購入事務	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>公立義務教育諸学校の学校図書館の図書の購入に要する経費の地方財源措置の通知（H14年4月文部科学省）により、備品購入事業から独立して実施した。</p>	<p>各教科で必要とする教材の整備，老朽化に伴う教材備品の入替え及び，生徒用の図書を整備する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>中学校で必要な教育教材を整備することにより，生徒への教育効果を高める。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>学習指導要領の改定により，新たな教材整備が必要となっている。教諭により教材選定が様々で統一性がなく，教員が変わることで利用しない教材も存在してくる。</p>	<p>学校で棚卸を行い，教材整備指針と現有教材の突合を実施していく。</p> <p>8月 棚卸実施 10月 棚卸実施結果報告書の作成</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>教材・教具の棚卸，教材整備指針に基づく教材選定を徹底し，教材の有効活用を図る。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>引き続き，中学校で必要な教育教材及び図書に係る経費を支出していく。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
充足率を維持するため、図書の除籍等に応じて継続して効果的な予算配分をした。	充足率を維持するため、図書の除籍等に応じて継続して効果的な予算配分をした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
図書購入数（冊）	1,168.00	874.00	1,186.00	800.00	800.00
中学校図書充足率（％）	111.00	109.00	120.40	110.00	110.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	学校図書標準を満たしており、これを維持しながら、生徒に利用される図書整備継続していく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	学校図書標準を維持するため、図書の除籍等に応じて効果的な予算配分をする。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	6,519	6,812	8,185	6,325	6,325
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	5,884	8,185	0	0
	一般財源	6,519	928	0	6,325	6,325
正職員人工数（時間数）		29.00	50.00	50.00	0.00	0.00
正職員人件費		119	209	205	0	0
トータルコスト		6,638	7,021	8,390	6,325	6,325

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	学習支援ティーチャー等配置事業	担当課	指導室	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	
予算科目コード	01-100103-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>学習支援ティーチャーは、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等、学校生活への不適應問題を解消するため、平成21年度から本市独自事業として開始した。平成29年度から「学習支援ティーチャー配置事業」「社会人TT配置事業」「語学指導協力員配置事業」を統合した。</p>	<p>○学習支援ティーチャー 小学校では、1、2年生の学級に応じて、週当たり29時間勤務の非常勤講師を各学級に配置し、複数の教員で学習指導や生活指導を行う。中学校では、1年生の「英語・数学・理科・国語」に対して茨城県から少人数指導加配措置がない学校に、週当たり20時間勤務の非常勤講師を配置し、教科指導と学習習慣の指導を行う。</p> <p>○語学指導協力員 日本語の理解や表現が十分でない児童生徒のために、語学指導協力員を配置し、日本語指導を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導、生活習慣指導、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー又は、社会人TT）による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。</p> <p>中学校では、1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い、学力向上と学習習慣の定着を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>小学校学習支援ティーチャー配置基準を見直したことで、各校学年や学級の実態に合わせて、より必要性のあるところで、活用ができています。</p> <p>語学指導協力員の配置期限の基準がなく、1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援ティーチャーについての、本年度の成果と課題について、実態調査を行う。（12月） ・県に提出する学級編制資料を基に学習支援ティーチャー等の人数を確認する。（2月） ・学習支援ティーチャー等の配置校を決定する。（3月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>小学校学習支援ティーチャーは、配置基準の見直しにより柔軟な対応ができるようになった。しかし、本来の目的である小学校1・2年生への教科・生活指導、支援が不足しないよう実態を把握・分析し、必要に応じて改善していく。</p> <p>語学指導協力員の配置期限の基準を設定し、学校に周知した。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>維持</p> <p><input type="checkbox"/>削減</p>	<p>引き続き学習支援ティーチャー配置を行うことにより、きめ細やかな教科指導及び生活指導を行い、児童生徒が安心して学習できる環境を整備し、学力向上を目指す。</p> <p>また、語学指導協力員を配置することで、日本語を話せない児童生徒にとっては、学習の機会を得ることができている。</p> <p>学校設置者として、児童生徒が安全に安心して学習に取り組める環境を提供する必要がある。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年には支援ティーチャーが配置されている。しかし、中学年以上の学年で不適応が起きた学級に対する支援が必要になっている。児童数が減少する学区と増加が著しい学区で学校間の配置格差が生じている。 ・中学校で教科によって支援ティーチャーが不足している状況がある。 ・語学指導協力員の配置期限の基準がなく、1人の児童生徒に対して長期間配置する傾向が増えてきている。 	<p>児童生徒へ充実した学習支援が行えるように、以下のことに取り組んできた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、支援ティーチャーを配置学級のみでなく、状況に応じて他学級の支援ができるよう配慮した。 ・中学校では、本年度支援ティーチャーは充足した。 ・支援ティーチャーの質の向上を図るため、児童・生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
学力診断テストにおける県平均との差（小学校：対象6年生）（ポイント）	16.70	11.30	16.10	17.00	17.00
学力診断テストにおける県平均との差（中学校：対象3年生）（ポイント）	26.00	24.80	32.40	33.00	33.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	・必要に応じた支援ティーチャーの柔軟な配置により「小1プロブレム」や「中1ギャップ」だけでなく他学年の学習支援ができることにより、学校生活への不適応問題解消の一助となっており、学校や保護者からも大きな評価を受けている。また、学力診断テストにおいても本年度も小中学生ともに県平均を大きく上回り、支援ティーチャーの細やかな指導が学力向上にも成果があらわれている。今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	・小・中学校の児童生徒の学校生活や学力向上の充実のため、今後も支援ティーチャーの配置を継続していきたい。児童生徒の学力向上のための重要な学習支援事業であるため、コストを維持する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	52,596	58,728	51,138	67,764	67,260
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,596	58,728	51,138	67,764	67,260
正職員人工数（時間数）		280.00	276.00	55.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,148	1,152	226	0	0
トータルコスト		53,744	59,880	51,364	67,764	67,260

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小学校サタデー学習支援教室事業	担当課	指導室	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード	01-100103-23 補助	根拠法令・条例等	守谷市小学校サタデー学習支援教室実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>守谷市の教育目標の一つである「基礎的・基本的な知識をしっかりと身に付ける人間の育成」の達成のため、開かれた学びの場として平成27年9月から開始した。 平成29年4月から報酬額日給7,000円を6,000円に減額する。</p>	<p>学習指導員8人を配置し、小学校サタデー学習支援教室を実施する。 1 国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習（宿題等）の支援 2 学習方法に関する相談、児童の学習習慣の定着の促進 3 期間：5月から翌年3月までの土曜日（長期休業期間、祝日、年末年始は除く） 4 時間：午前9時から正午まで 5 場所：守谷中学校地域交流スペース</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内小学校に在籍する小学校4年生から6年生までの児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り、学習に対する興味・関心を高める。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もいる。個に応じた指導が必要である。 学習に対する興味・関心を高める機会の提供が必要である。 参加児童の増加に伴い、教室が手狭になっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教室長がサタデー学習支援教室に参加する児童の普段の学校生活を把握するために、学校訪問を行う。（各校1回、必要に応じて随時） ・児童に対して、指導員が共通理解、共通指導ができるように、日常の学習記録を残し、共有化する。（学習指導員打合せ・学習記録…毎回） ・学習支援員による児童の興味・関心を高める実験等の特別教室を実施する。（年2回） ・参加時間にコース設定を行うことにより、参加希望者全員を受入れ、学習しやすい環境づくりを行う。（A…9:20～11:30 B…10:05～12:00） ・3月までに次年度開催準備を行い、4月に参加希望児童を募集し、人数を把握する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>参加している児童の学習に対する状況を正確に把握し、指導に生かすため、教室長から学習指導員に対して、個に応じた指導の在り方を、助言・指導を行う。 学習指導員による実験等を企画し、児童の学習意欲を高める。 参加希望者全員を受入れるため、時間割や対象学年を工夫する。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な困難があり、学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。学校の設置者として、児童に基本的な学力を身に付けさせることは、必要なことである。また、広く学習の場を提供することで、貧困により学習習慣の定着を図れない児童に対しても支援ができるようにする事業でもあるため、コストを維持する。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
<p>参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もあり個に応じた指導が必要になる。 児童が自分で課題を持ち込み学習し、学習指導員が学習支援をすることになっているが、学習に対する興味・関心を高めるために、支援員からの教材の提示が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた指導を充実させるために、学習時間の前後に職員での打合せを設け、児童の学習状況や対応への共通理解を図る。 ・児童の興味関心を高めるために、大学生の学習指導員による「おもしろ理科実験教室」を年間2回（12月・3月）開催する。 ・個に応じた学習支援を行うために、教室長がサタデー学習支援教室に参加している児童の情報交換を小学校と行う。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
勉強する時間が増えた児童（％）	0.00	27.70	0.00	30.00	30.00
宿題を忘れなくなった児童（％）	0.00	35.40	0.00	50.00	50.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症予防で2月下旬より教室開催を停止したため、例年のアンケートは実施できなかった。 ・毎回学習時間の前後に職員打合せを設定し、児童の学習状況や対応への共通理解を図ることができた。 ・3月は開催できなかったが、大学生の学習指導員による「おもしろ理科実験教室」を12月に1回開催し、好評であった。 ・教室長が定期的に小学校へ訪問し、児童の情報交換を行った。 				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な困難があり、学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。学校の設置者として、児童に基本的な学力を身に付けさせることは、必要なことである。また、広く学習の場を提供することで、貧困により学習習慣の定着を図れない児童に対しても支援ができるようにする事業でもあるため、来年度もコストを維持する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,586	1,415	847	1,312	1,312
	国・県支出金	994	880	534	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	592	535	313	1,312	1,312
正職員人工数（時間数）		265.00	227.00	83.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,087	948	341	0	0
トータルコスト		2,673	2,363	1,188	1,312	1,312